

LOBO調査【全国商工会議所早期景気観測調査】

2023.1月速報 業況DIは、経済活動は回復もコスト増で横ばい。先行きは、国内外の需要減退懸念から厳しい見方

全産業合計の業況DIは、▲18.4（前月比±0.0ポイント）。建設業では設備投資や住宅関連の民間工事が堅調に推移したことで、小売業では初売りが好調だった百貨店を中心に、それぞれ業況が改善しました。一方、サービス業では年始の感染拡大で新年会のキャンセルが発生した飲食店が全体を押し下げ、製造業や卸売業では外需減退により受注数が減少した電子部品関連を中心に業況が悪化しました。経済活動が正常化に向かう一方、原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足に伴う人件費等、負担するコストは増加が続いています。コスト増に見合う価格転嫁も十分に行えておらず、中小企業の業況は、横ばいに留まりました。

【産業別概況と見通し】 前月と比べたDI値の動き ▲改善 →ほぼ横ばい ▼悪化



公共工事の受注減や技術者等の人材不足、建設資材価格の高騰で工事の受注価格競争が激化しているものの、経済活動の回復に伴う設備投資需要の増加や、住宅関連の民間工事が堅調に推移し、改善。

- ・「民間の建設工事は受注数が増加傾向にあり、経済活動の回復が見受けられる。一方、土木工事等の公共工事は減少傾向が続いており、引き続き先行きは不安定な状態が続いている。資材価格の高騰で、価格競争も激しくなっているため、採算も悪くなっている」（一般工事）
- ・「受注数が伸びている一方、専門的な技術者が不足しており、工期遅れが発生。その間に資材価格が値上がりするため、利益確保が難しい」（建設工事業）



円安緩和などによる輸入部品価格の低下や、部品等の供給制約が一部緩和する一方、外需減退による電子部品関連の受注減少に加え、エネルギー価格の上昇によるコスト負担増が押し下げ要因となり、悪化。

- ・「原材料価格の高騰に伴い、顧客に対して販売価格の値上げ交渉を行い、転嫁を実施することができた。一方で、消費マインドの低下で受注数は減少している。今後、再び原材料の値上げが発生した際に、販売価格も同様に上げることができるか懸念している」（調味料製造業）
- ・「電気代の高騰が著しく、省エネ化に向けた設備投資を行ったが、コストの削減が追い付いておらず、収益を圧迫している」（金物類製造業）



輸送費や在庫保管にかかる光熱費などのコスト負担増に加え、消費マインドの低下による小売店向けの日用品や、海外需要の減退による電子部品関連の引き合いが減少し、悪化。

- ・「人の動きは活発になっているが、物価高により消費者が買い控えに動いており、取引先の小売店からの引き合いが減少傾向。加えて、輸送費等のコストは上昇が続いており、売上が落ちている中でコストが上がり、利益が確保できない」（衣類・日用品卸売業）
- ・「仕入価格の上昇分は、販売価格に転嫁できている。一方で、エネルギー価格や人件費も増加しているため、利益率は悪化している」（鉱物金属材料卸売業）



商店街や専門小売店では、物価高による消費者の買い控えが継続するものの、インバウンドの増加による免税品、高付加価値商品の需要増に加え、初売りが好調だった百貨店が全体を牽引し、改善。

- ・「3年ぶりの行動制限のない年始で客数が改善、売上も初売りが好調で改善となった。小幅ではあるが、インバウンドの回復による外国人観光客による免税品や高付加価値商品の需要も回復基調にあり、今後の売上改善に期待している」（百貨店）
- ・「物価の上昇により、消費者の購買意欲が低下している。生活必需品を最低限購入するだけになっており、経営改善が見込めない」（服飾品小売業）



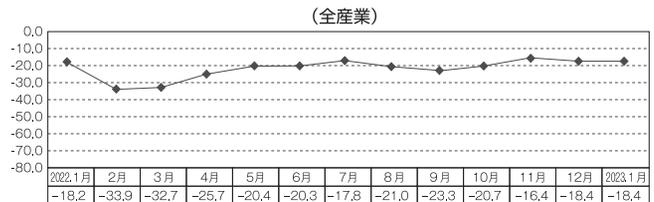
全国旅行支援の再開に伴い、イベント関連や宿泊業では改善が見られるものの、仕入価格やエネルギー価格の上昇によるコスト負担増に加え、年始の感染拡大で予約キャンセルが発生した飲食店が全体を押し下げ、悪化。

- ・「生産性向上に向けた企業のIT化により、売上は好調を維持している。一方で、人手不足が続いており、人件費の増加で開発にかかるコストは増加が続いている。今後も受注数の増加が見込まれており、対応に向けた人材採用を積極的に進めていきたい」（ソフトウェア業）
- ・「電気代の高騰が続く中で、新年会の予約キャンセルが相次ぎ、売上・採算ともに悪化が継続し、厳しい状況が続いている」（飲食店）

業況DIの推移

| | 2022年 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2023年 1月 | 見通し 2~4月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------------|
| 全産業 | ▲21.0 | ▲23.3 | ▲20.7 | ▲16.4 | ▲18.4 | ▲18.4 | ▲19.8 |
| 建設業 | ▲26.4 | ▲28.7 | ▲29.9 | ▲22.9 | ▲27.2 | ▲25.1 | 20.7 |
| 製造業 | ▲18.9 | ▲23.3 | ▲20.1 | ▲16.2 | ▲14.2 | ▲16.9 | 17.3 |
| 卸売業 | ▲24.8 | ▲27.2 | ▲21.1 | ▲20.3 | ▲16.3 | ▲17.3 | 15.6 |
| 小売業 | ▲30.7 | ▲31.9 | ▲29.4 | ▲23 | ▲32.1 | ▲27.1 | 30.9 |
| サービス業 | ▲10.2 | ▲11.4 | ▲8.1 | ▲4.5 | ▲7.0 | ▲8.8 | 14.7 |

※見通しは、当月に比した向こう3ヶ月の先行き見通しDI



※調査期間：2023年1月16日~20日

全国329商工会議所が2,522企業にヒアリング（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）

※DI値（景況判断指数）

業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、景況感の相対的な広がりや意味する。

県内企業倒産発生状況

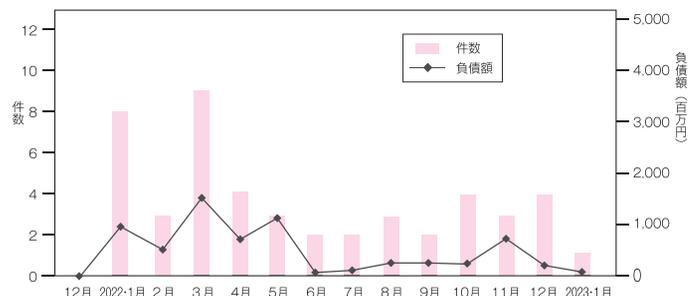
前年同月より件数・負債総額共に大幅減少。

〈令和5年1月概況と見通し〉

いわゆるゼロゼロ融資の返済が本格的に始まり、今年7月頃に返済のピークを迎えとみられています。こうした状況から中小企業庁は新たに「コロナ借換保証」を開始しましたが、実態としては返済負担の繰り延べに近く、過剰債務を加速させる要因にもなりかねません。昨年12月に日銀が長期金利の変動幅の引き上げをリリースし、その後の円相場も安定してはいますが、物価やエネルギー価格の下落には至らず、末端消

費マインドは引き続き低調で中小企業における価格転嫁も容易ではないため、当面は厳しい収益環境が想定されます。アフターコロナに向け経済活動が徐々に戻りつつある中、今年4月から働き方改革関連法により時間外労働の割増賃金が引き上げられ、物価高・エネルギー高に加え人件費アップも重なり、更に経営が悪化する企業も出てくると予想されます。今後、企業倒産の増勢は強まる可能性が高くなりつつあります。

山形県 月別倒産件数 負債額



東南置賜…米沢・南陽・高島・川西

資料／東京商工リサーチ

県内消費者物価指数 前年の水準を上回った

| 令和4年12月 | 指数 | 前月比 (%) | 前年同月比 (%) |
|---------|-------|---------|-----------|
| 食料 | 107.9 | 0.7 | 6.9 |
| 住居 | 104.6 | 0.0 | 3.0 |
| 光熱・水道 | 115.1 | ▲0.3 | 6.3 |
| 家具・家事用品 | 108.7 | ▲1.4 | 8.5 |
| 被服及び履物 | 106.7 | ▲2.4 | 6.0 |
| 保健医療 | 100.2 | 0.1 | 0.7 |
| 交通・通信 | 94.5 | ▲0.2 | 2.1 |
| 教育 | 99.5 | 0.0 | 0.7 |
| 教養娯楽 | 101.1 | 0.4 | ▲0.6 |
| 諸雑費 | 102.5 | 0.2 | 0.7 |
| 総合 | 104.1 | 0.1 | 3.9 |

資料：山形県みらい企画創造部統計企画課

百貨店・スーパーの商品別販売額 県内の販売額は前年を上回った

令和4年12月 (単位：百万円、%)

| 品目 | 全 国 | | 山 形 県 | |
|-----------|-----------|--------------|----------|--------------|
| | 百貨店+スーパー | | 百貨店+スーパー | |
| | 販売額 | 前年同月比 全店舗 | 販売額 | 前年同月比 全店舗 |
| 紳士服・洋品 | 59,207 | 2.9 | 204 | 3.4 |
| 婦人・子供服・洋品 | 157,906 | 5.7 | 208 | 3.9 |
| その他の衣料品 | 17,987 | ▲3.3 | 24 | 10.2 |
| 身の回り品 | 113,718 | 11.4 | 46 | ▲0.9 |
| 飲 食 料 品 | 1,453,883 | 4.0 | 12,193 | 3.8 |
| 家 具 | 8,982 | ▲4.9 | 110 | ▲2.8 |
| 家庭用電気機械器具 | 17,921 | ▲5.2 | 75 | 18.7 |
| 家庭用品 | 45,990 | 5.1 | 321 | ▲2.5 |
| その他の商品 | 337,748 | 2.8 | 1,034 | ▲1.2 |
| 食 堂 ・ 喫 茶 | 13,195 | 5.1 | 32 | 9.5 |
| 合 計 | 2,226,538 | 4.1 | 14,246 | 3.3 |

経済産業省 東北経済産業局調べ
(注：販売額は四捨五入の関係で合計とは一致しない場合があります)

米沢市の人口と世帯数

令和5年1月1日現在

人 口 79,369人 (80,250人)

世帯数 33,673世帯 (33,367世帯) 一世帯当り 2.36人 (2.41人)

() 内前年同月データ 資料／米沢市政策企画課統計調査担当

一般職業紹介 有効求人倍率は前年を0.41ポイント上回った

米沢市

新規学卒除きパートタイム含む

| | | 求人数 | 求職数 | 求人倍率 | 充足数 |
|-----------|----|-------|-------|-------|-------|
| 令和4年12月 | 有効 | 3,085 | 1,876 | 1.64 | 189 |
| | 新規 | 1,038 | 389 | 2.67 | - |
| 前月比 (%) | 有効 | 100.6 | 100.6 | 104.5 | 97.4 |
| | 新規 | 85.7 | 85.7 | 133.5 | - |
| 前年同月比 (%) | 有効 | 67.3 | 67.3 | 133.3 | 108.6 |
| | 新規 | 65.2 | 65.2 | 123.6 | - |

充足数…自安定所の有効求人が安定所の紹介により、求職者と結合した件数

職種別 (山形県)

| | 求人数 | 求職者数 | 求人倍率 |
|---------------|-------|-------|------|
| 管 理 | 77 | 58 | 1.33 |
| 専 門 ・ 技 術 | 3,706 | 1,565 | 2.37 |
| 事 務 | 2,280 | 3,361 | 0.68 |
| 販 売 | 2,910 | 910 | 3.20 |
| サ ー ビ ス | 4,361 | 1,506 | 2.90 |
| 保 安 | 559 | 58 | 9.64 |
| 農 林 漁 業 | 209 | 182 | 1.15 |
| 生 産 工 程 | 3,914 | 1,820 | 2.15 |
| 輸 送 ・ 機 械 運 転 | 1,185 | 455 | 2.60 |
| 建 設 ・ 採 掘 | 1,608 | 203 | 7.92 |
| 運 搬 ・ 清 掃 | 2,173 | 2,693 | 0.81 |
| そ の 他 | 0 | 1,374 | - |

(主要業務指数・パートタイムを含む全数)
資料：山形労働局職業安定課

米沢市建築確認申請状況 (専用住宅) 件数、床面積とも前年を下回った

| 令和5年1月 | | 件 数 | | | 床 面 積 (㎡) | | |
|-----------|----|---------|-------|------|-----------|-------|------|
| | | 2・3号建築物 | 4号建築物 | 小 計 | 2・3号建築物 | 4号建築物 | 小 計 |
| | 総数 | 1 | 6 | 7 | 110 | 601 | 711 |
| 新築 | 1 | 3 | 4 | 110 | 378 | 488 | |
| 増築 | 0 | 3 | 3 | 0 | 223 | 223 | |
| 前月比 (%) | 総数 | - | 42.9 | 50.0 | - | 36.8 | 43.5 |
| 前年同月比 (%) | 総数 | - | 75.0 | 87.5 | - | 63.5 | 75.1 |

専用住宅 2・3号建築物…建築基準法第6条第1項2・3号建築物 (木造3階建築物、木造以外の2階以上建築物など)
4号建築物…建築基準法第6条第1項4号建築物 (2・3号に挙げる建築物以外、木造2階住宅など)

